

鈴木 皓太
シニア・ストラテジスト
が解説

11月の政治・経済イベント

Monthly Political and Economic Events | 2026



01

米中間選挙とAI投資を巡る不安感の行方は

米国で中間選挙が実施されます。現在の米議会は共和党が上下両院の過半数を確保していますが、各種報道によると、民主党が下院で過半数を奪還し、上院でも優勢との見方が強まっています。市場では、民主党が議席を大きく伸ばした場合、データセンター建設への規制圧力などが強まり、AI（人工知能）投資の減速につながるリスクが意識されています。足元でAI投資の先行きを巡る不安感が高まっていることもあり、選挙結果における民主党の勢いと、それを受けたAI関連株の値動きなどの市場反応を見極める必要があります。

02

企業決算や経済指標を通じて、AI投資や米個人消費の強弱を確認

AI投資を巡っては、米半導体大手・エヌビディアの8-10月期の決算発表にも注目が集まります。同社の実績や先行きの見通しはAI投資需要の強弱を反映するとみられ、決算を通じてAI投資の先行きを巡る不安感が和らぐか否か、重要なイベントとなるでしょう。また、個人消費に関しては、米小売大手・ウォルマートの8-10月期決算が注目を集めます。物価高による米家計への打撃が懸念される中、米小売売上高などの経済指標と併せて確認することで、米個人消費の動向を捉えることができそうです。

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

03

引き続き物価統計に注目

物価上昇圧力が懸念される中、引き続き物価統計に注目が集まります。米国では、前月比で高めの伸びが続くなど物価上昇圧力の根強さが示唆されれば、利上げ観測の高まりを通じて債券・株式市場を不安定化させる可能性があり、注意が必要です。日本では、日銀が物価上振れへの警戒を強める中、生鮮食品及びエネルギーを除く総合など、比較的一時要因に左右されにくく、基調的な物価動向に近い指標に注目が集まります。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

11月の主なイベント

	国・地域	予定
3日(火)	米国	中間選挙
6日(金)	米国	雇用統計（10月）
10日(火)	米国	CPI（消費者物価指数、10月）
16日(月)	日本	GDP（国内総生産、7-9月期）1次速報値
17日(火)	米国	小売売上高（10月）
18日(水)		APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議（19日まで）
20日(金)	日本	CPI（10月）
25日(水)	米国	PCE（個人消費支出）物価指数（10月）
28日(土)	台湾	統一地方選挙
11月中	米国	米半導体大手、米小売大手の8-10月期決算発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会